令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）事業実績について

●本事業は、避難所の生活環境を改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組支援のため、国から交付金が交付されるものです。
●令和7年度　向日市が取り組む事業として採択され、事業を実施しました。
●本交付金を活用した事業の効果については、目標数値を設定し、その達成度合いを各自治体における有識者委員会において検証することが求められているため、
下記のとおり検証を実施します。

（新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型））

事業名	事業概要	購入した資機材等	事業実績額	目標/実績数値	評価
向日市防災力強化事業	避難所の生活環境整備のため、プライバシーが確保されるパーティション等の購入、またそれらを備蓄するための備蓄倉庫を購入する。また、蓄電池の購入により、災害時の電力を確保する。 資機材について、平時は、防災訓練や小中学校での出前授業で避難所を体験してもらう際に利用する。	・備蓄倉庫　10箇所 ・パーティション　700張 ・炊き出し用テント　10張 ・簡易ベッド　700個 ・蓄電池　10個	約45,509千円	①備蓄倉庫の数 R7:10箇所、R8:10箇所、R9:10箇所 →**R7実績：10箇所** ②パーティションの保有数 R7:1,000張、R8:1,000張、R9:1,000張 →**R7実績：1,000張** ③交付金事業で購入した資機材の地域イベントでの活用 R7：10回、R8：15回、R9：20回 →**R7実績：2回** ④避難所開設時、パーティションテントや簡易ベッド等を設置できる人の割合 R7：50%、R8：80%、R9：100% →**R7実績：49%** ⑤資機材利用方法の認知度 R7：50%、R8：80%、R9：100% →**R7実績：49%**	防災倉庫の設置及び資機材の納入が年度末となったことから、令和7年度における活用期間が短く、資機材の活用回数は目標値を下回った。 一方で、パーティションテントや簡易ベッド等の設置が可能な人の割合及び資機材の利用方法に関する認知度については、概ね目標値を達成することができた。 令和8年度においては、既に出前講座で資機材を活用しているところであり、今後も継続して地域住民への周知及び実践機会の確保に努めることで、発災時における円滑な設置・運用につなげるとともに、資機材に関する認知度のさらなる向上を図っていく。